

東海自由貿易地域の可能性について*

船 津 秀 樹

1. はじめに

日本では、伝統的に、日本の古くからの中心である京都地方から見て、北の海を、北海、南の海を南海、西の海を西海、東の海を東海と呼んで来た。これらの海沿いの道を、北海道、南海道、西海道、東海道と呼ぶことも一般的であった。1603年に、徳川家康が江戸に幕府を開いて以降1868年の明治維新までの江戸時代には、京都と江戸を結ぶ東海道は、重要な交通ルートとして発展した。朝鮮半島の人々は、半島の西側の海を西海と呼び、東の海、東海と呼んできた。現在の日本海、そして、おそらく、太平洋をも含めて、東海と呼んできたと思われる。中国の東側にも、海が広がっており、沖縄・台湾・上海沖の海が、東シナ海と呼ばれている。これらの海上ルートを通じて、中国大陸および周辺の島々、朝鮮半島および周辺の島々、そして、日本列島には、少なくとも、2000年を超える貿易の歴史がある。

この論文の目的は、21世紀に、中国大陸および周辺の島々、朝鮮半島および周辺の島々、そして、日本列島に住む人々が、消費者主権および互惠無差別の原則に基づいて、貿易と投資を促進するために、共通の関税地域として、「東海自由貿易地域」(East Sea Free Trade Area, 筆者の命名)を創出するために、日本はどのような役割を果たすべきなのか考察することにある。自由貿易地域は、GATT (関税と貿易に関する一般協定)・WTO (世界貿易機構)

* この論文は、2001年8月に、韓国の大学における講演のために執筆された。

による多角的な自由貿易体制の枠組の中で、最も緩やか地域経済統合の形態である。自由貿易地域内では、関税の引き下げなどを通じて、貿易障壁を撤廃して、域内貿易を促進する義務を負うものの、メンバー以外の第3国に対する貿易政策を共通化する必要がないため、各国の貿易政策の自由度が高く、政治的にも比較的实现しやすい。カナダ、アメリカ合衆国、メキシコの3カ国から成るNAFTA（北米自由貿易地域）は、その代表的な例である。NAFTAは、カナダ・アメリカ合衆国、アメリカ合衆国・メキシコ、メキシコ・カナダの三つの二国間自由貿易協定から成り立っている。NAFTAの事例は、中国（中華人民共和国）、韓国（大韓民国）、日本の3カ国が、正式な自由貿易協定を締結する際にも参考になるであろう。また、NAFTAは、EU（ヨーロッパ連合）とは異なり、一人当たり所得の異なるメキシコとアメリカ合衆国・カナダが結んだ自由貿易協定である点が、東海自由貿易地域を形成する上でも参考になるであろう。これまで、中国がWTO、そして、その前身であるGATTの締約国でなかったために、協定に基づく三国からなる自由貿易地域について議論することは現実的ではなかった。しかしながら、中国がWTOに加盟した今日、世界全体の自由貿易の促進と整合的である限り、日本、中国、韓国の3国からなる自由貿易地域を形成することも可能である。

ESFTA（東海自由貿易地域）の形成を考えるためには、1989年から進展してきたAPEC（アジア太平洋経済協力）の活動についても考察しておく必要がある。特に、中国が主催する2001年のAPEC非公式首脳会合は、中国のWTO加盟、WTOの新ラウンド交渉の開始など重要な問題が話し合われる。1990年代、APECを通じて、開かれた地域主義の考え方に基づいて、中国を含む参加国と地域が、貿易と投資の自由化による経済協力を促進してきた。APECの中には、すでに、NAFTA、ASEAN（東南アジア諸国連合）のような、地域経済統合体が包摂されており、ESFTAの形成は、APECプロセスの一部とみなすことも可能である。日本は、GATT-WTOの理念に忠実に、経済の部分統合を行わず、世界全体で多数国による貿易自由化を促進する立場を堅持してきた。しかしながら、ヨーロッパ・北アメリカにおける地域経済統

合の成果に触発される形で、APECのメンバー国との間で自由貿易地域協定の締結を検討する動きもある。

この論文では、国際経済学の基本的な概念を踏まえつつ、1990年代におけるAPECの活動を振り返り、中国・韓国・日本が共通の関税地域を形成した場合に、どのような経済効果があり、どのような問題が発生すると予想されるのかを検討する。特に、実現に向けて、日本がどのような役割を果たすべきなのか議論する。

2. 地域経済統合の基礎概念

GATT-WTOの枠組の中で認められている地域経済の部分統合の形態としては、(1)自由貿易地域、(2)関税同盟、(3)共通市場、(4)経済同盟、がある。自由貿易地域は、域内の関税を、域外よりも低くするが、第3国に対する関税率は、自由に設定できる。関税同盟では、第3国に対する関税率も共通にして貿易を行う。共通市場では、関税同盟内で、生産要素の移動を自由化する。経済同盟では、さらに、経済政策を協調し、共通通貨を発行する。

国際経済学では、Vinerによる関税同盟の貿易創出効果と貿易転換効果の比較による地域経済統合の評価が良く知られている。部分均衡分析を用いて、関税同盟による関税の死重的損失の回復を「貿易創出効果」と呼び、関税収入の減少を「貿易転換効果」と呼んだ。貿易創出効果が貿易転換効果を上回る時、地域経済の部分統合は正当化されると説明されてきた。自由貿易地域の形成を考える際にも、単純ではあるが、応用できる考え方である。これに対して、Kemp and Wan (1979)は、「多数の財を生産し、多数の国から成り立つ競争的な貿易を行っている世界において、その部分集合であるいくつかの国が関税同盟を結成した場合に、メンバーの国にとっても、メンバーではない国にとっても、関税同盟結成以前よりも経済厚生が低くならないような共通関税率とメンバー内の所得補償支払いのベクトルが存在する」との命題を述べた。この命題は、世界全体の自由貿易を実現する過程において、常に、世界全体の経済厚

生を下げることなく、地域経済の部分統合を進めることが可能であるということ、一般的な形で定式化したという意味で大変興味深い。また、地域経済統合を進める際に、単に域内の関税率を下げ、自由貿易を促進するだけでは不十分で、域内での適切な所得再分配が必要であることを示していることが重要である。伝統的なヘクシャー・オリーン・モデルの枠組の中でも、関税の引き下げによる貿易の自由化は、必ず、関税によって保護されていた産業において集約的に用いられている生産要素の保有者の所得を下げるのが、ストルパー・サミュエルソン定理として知られているので、貿易の利益を移転するメカニズムを持つことが重要になる。したがって、Kemp-Wan 命題にしたがって、経済厚生を高める地域経済統合が存在するとしても、現実的に、自由貿易地域を形成するためには、所得再分配機能をもったメンバー国間の経済協力のシステムを同時に構築することが重要になる。また、Kemp-Wan 命題は、生産要素の移動しない前提で導かれているために、今日のように資本移動が自由になっている状況でも、世界の経済厚生を低下させない地域経済の部分統合が必ず存在するかどうかは、まだ、答えのない問題である。

Baldwin and Venables (1995) は、地域経済統合に関するサーベイ論文の中で、政策担当者の間では、地域経済統合が持つ資本蓄積による経済成長への貢献に対する関心が高いのに対して、学術的な文献では、ほとんど、この問題の研究が進んでいないことが指摘されている。資本の移動が自由な世界では、地域経済統合は、他の地域で発生するはずの資本蓄積をその地域内で発生させる投資創出効果や投資転換効果をもたらすため、統合に賛成、反対がメンバー国内でもはっきりしてくる。NAFTA の形成の際には、製造業が立地しているアメリカ合衆国中西部の州で、NAFTA によって工場がメキシコへ移転してしまうとして、労働組合を中心に反対の声が強かった。反対に、企業誘致への誘因が発生するメキシコや隣接するテキサスなどの州では、賛成の声が強かった。地域経済統合による資本移動への影響については、十分な理論分析が行われておらず、今後の課題となっている。

3. アジア太平洋経済協力

アジア太平洋経済協力 (APEC) は、1989年に、オーストラリアの提唱によって、この地域の貿易と投資を促進するための非公式な協議体として発足した。返還前の香港、台湾が独立した関税地域として参加しており、太平洋の両岸に位置する多数の国と地域から成り立つ経済協力の仕組みとして発展してきた。現在は、21の国と地域（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中華人民共和国、香港中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、バレー、フィリピン、ロシア、シンガポール、中国台北、タイ、アメリカ合衆国、ベトナム）が参加しており、1999年には、合計した国内総生産は18兆米ドルを超え、域内外の貿易は、世界貿易の43%以上となっている。(APEC 公式ホームページより)

APEC は、GATT-WTO の枠組における公式な地域経済統合体ではなく、参加国の自発的な意志に基づく協議体であった。当初は、アジア太平洋の経済協力を文字通り進め、ガットのウルグアイラウンド交渉を成功裏に終わらせるための非公式会合であった。その後、1993年11月に、アメリカ合衆国のシアトルで、初めての非公式首脳会合が開催され、アジア太平洋地域において共同体の意識を醸成し、貿易や投資の拡大を促進するとともに、教育や自然環境の保全などでも協力していくとの共同ビジョンが打ち出された。その後、1994年には、インドネシアのボゴールで、先進国のメンバーは、2010年までに、発展途上国のメンバーは、2020年までに、貿易と投資の自由化を実現するとの目標が宣言された。1995年の大阪会合、1996年のマニラ会合で、ボゴール宣言に基づく行動計画が策定され、各国がそれぞれ目標を設定して、貿易と投資の自由化を促進していくこととなった。1997年に発生したアジア経済危機によって、その後の会合では、貿易と投資の自由化を通じた経済協力の方針を確認するにとどまっている観はあるものの、1997年バンクーバー、1998年クアラルンプール、1999年オークランド、2000年ブルネイ、2001年上海と、首脳同士の非公式会合が積み重ねられてきている。2020年までに、APEC 自体が自由貿易地域とな

ることも考えられるし、NAFTA や ASEAN のように、APEC の中で、ESFTA を公式の自由貿易地域として形成することも考えられる。

APEC のアプローチは、開かれた地域主義 (Open Regionalism) と呼ばれており、各国が自発的に市場開放を行い、メンバーとメンバーではない地域を差別することなく、貿易と投資の拡大を通じて、世界の経済厚生の上上に貢献するというものである。日本は、GATT-WTO の理念に忠実に、地域経済の部分統合を行わず、互惠無差別の精神で、多国間の包括的な交渉を通じて自由貿易を促進する立場をとってきた。しかしながら、EU、NAFTA など地理的に近隣にある諸国との地域経済統合の推進を通じて、世界貿易の拡大を図るアプローチも一般的になってきており、中国の WTO 加盟に伴い ESFTA を形成する誘因は存在するものと考えられる。

表1 地域経済統合の貿易

	APEC	EU	NAFTA	ASEAN
総輸出 (1999)	2497	2180	1070	359
地域内輸出	1774	1385	579	79
地域外輸出	723	796	491	280
総輸入 (1999)	2625	2232	1420	299
地域内輸入	1883	1389	575	69
地域外輸入	741	843	846	231
域内輸出シェア (1999)	71.0	63.5	54.1	22.1
域内輸入シェア (1999)	71.8	62.2	40.5	22.9
域内輸出シェアの変化 (1990~1999)	3.5	-1.4	11.5	2.0
域内輸入シェアの変化 (1990~1999)	6.4	-0.8	6.1	6.7

(輸出入額の単位 10億米ドル) 出所 WTO International trade statistics 2000

EU と比較すると、1990年代には、APEC の域内貿易の比率は増加していることがわかる。今後、この傾向は続くものと予想され、20世紀を通じて観察されてきた世界貿易の重心の大西洋貿易から太平洋貿易へのシフトは、21世紀にも継続するものと予想される。

4. 東海自由貿易地域 (ESFTA)

今、日本海、東シナ海、北西太平洋に面する中華人民共和国（香港、台湾を含む）、大韓民国、日本の3カ国から成り立つ自由貿易地域を、ESFTA（東海自由貿易地域）と呼ぶことにしよう。日本から見て、ESFTAを形成することにどのようなメリットがあり、どの程度の社会的な費用を負担することが可能なのか考えてみよう。

4-1 歴史的背景

日本は、江戸時代に、長崎の出島を除いて、外国との貿易を禁じていた。オランダの東インド会社が日本とヨーロッパとの間の独占的な貿易権を持っていた。中国、朝鮮半島との貿易も行われていたがきわめて限定的なもので、日本は農業を中心とする自給自足体制を19世紀半ばまで続けることになった。18世紀にイギリスの植民地から独立したアメリカ合衆国のフロンティアは、19世紀半ばには、北米大陸の西海岸まで到達し、太平洋貿易の時代が始まった。ペリー提督の来訪により、徳川幕府は、開国を決断したものの、幕藩体制は動揺し、1868年大政奉還によって、天皇を中心とする新政府が樹立され、いわゆる明治維新が断行された。脱亜入欧の掛け声の下、富国強兵策による急速な近代化が進められた。朝鮮半島および中国の人々に多大な迷惑をかけ、損害を与えた国家体制は、1945年8月に敗戦によって崩壊した。1951年にサンフランシスコで講和条約を締結して以降は、平和憲法の下で、国際協調主義を第一として、ガットによる自由貿易体制の中で、経済発展を遂げてきた。

1955年から1990年までの、いわゆる東西冷戦の構造の中で、日本は、軍事費をGDPの1%に抑制しつつ、アメリカ合衆国を中心とするガット加盟国との自由貿易を通じて、高い経済成長を実現した。1980年代後半には、巨額の貿易収支の黒字を背景に、アメリカ合衆国に代わって、世界で最大の債権国となり、資本の供給国となった。日本のような天然資源に乏しい島国であっても、自由貿易体制の下では、アメリカと同じような所得水準を実現できることを示した

ことは、新たに独立国となった多くの発展途上国に、貿易と投資の拡大による経済発展の道を示唆することになった。

1980年代後半から、世界経済は、欧州、北米、東アジアによる3極構造の様相を呈してきた。欧州で始まった地域経済統合の流れは、北米自由貿易地域や他の地域経済統合体の形成を触発してきた。1979年から始まった中国の改革开放路線は、社会主義市場経済の理念の下で着実な成果をあげ、1989年からは、APECの枠組の中で、WTO加盟への準備が進められてきた。1990年代、日本経済は低迷してきた。これは、東西冷戦が終結し、世界全体が市場経済化するにつれ、日本経済のもっていた相対的な優位性が失われ始めたこと、さらに、少子高齢化の進展によって急速に成長しない成熟経済化が進んでいることに、その原因がある。これまで、多角的貿易の自由化を進めるGATT-WTO体制の理念に忠実に貿易政策を実践してきた日本であるが、反グローバリゼーションの流れもあり、貿易の自由化を推進するもう一つのアプローチである地域経済統合についても、いくつかの国との間で検討を始めている。

4-2 貿易マトリックス

次に、2000年の貿易マトリックスを用いて、ESFTAを形成した場合の貿易フローを考察してみよう。すでに、日本の輸出額を除けば、全てのメンバー

表2 ESFTA 貿易マトリックス (2000年の輸出額：単位100万ドル)

	日本	韓国	中国	香港	台湾	ESFTA	NAFTA	EU	世界
日本		30875	30707	27130	25126	113838	155933	78125	478910
韓国	18669		19544	9785	19544	67542	43190	21735	167639
中国	42890	11094		53194	6223	113401	70554	41066	275129
香港	11144	3836	69968		2187	87135	48342	29664	197801
台湾	16599	3908	4218	31338		56063	37913	21988	148321
ESFTA	89302	49713	124437	121447	53080		355932	192578	1267800
NAFTA	72501	29003	18758	15649	26957	162868		181650	1194339
EU	41304	14873	24110	18126	2187	100600	245264		2239420
世界	340870	138260	228053	174239	140011	1021433	1559198	2219590	6312210

注1 第1行(横)は、輸入国・地域を表す。第1列(縦)は、輸出国・地域を表す。

注2 ジェトロのホームページの世界貿易マトリックスから作成。オリジナルデータは、IMF Direction of Trade Statistics July 2001。

の輸出額・輸入額とも NAFTA との貿易額よりも、ESFTA メンバーとの貿易額が多くなっている。日本の場合でも、輸入額では、NAFTA よりも ESFTA からの方が大きくなっている。日本は、韓国に対して、貿易収支は黒字であるが、中国に対しては赤字となっている。一方、韓国の中国に対する貿易収支は黒字となっている。ESFTA 全体では、NAFTA に対しても、EU に対しても、また、世界全体に対しても、貿易収支は黒字となっている。

4-3 一人当たり国内総生産

次に、ESFTA メンバー国の一人当たり国内総生産 (GDP) を見ておこう。比較のために、アメリカ合衆国の一人当たり GDP も付してある。1980年後半に、日本の1人当り GDP は、アメリカを超えた。日本の対米黒字が大きかったために、貿易摩擦が発生し、日本に対する市場開放要求が強く出された。1990年代を通じて、アメリカは、東西冷戦終結後の世界経済において、平和の配当を享受しつつ、情報関連産業を中心に産業競争力を強め、1人当り GDP を向上させてきた。一方、日本は、相対的な競争力の低下といわゆるバブル経済崩壊後の不良債権処理に手間取り、ほとんど経済成長のない国になってしまった。ドルで測った GDP は、為替レートの変動による影響を強く受けるために、そ

表3 一人当たり国内総生産

(単位 米ドル)

	アメリカ	日本	韓国	中国	香港	台湾
1989	22192	24120	5017	384	11807	7417
1990	23217	24931	5893	332	13130	7870
1991	23695	28201	6818	342	14972	8727
1992	24744	30622	7194	396	17351	10224
1993	25737	35188	7823	500	19654	10709
1994	27069	38542	9017	448	21658	11564
1995	28135	42231	10851	574	22601	12437
1996	29433	37322	11423	667	24425	13024
1997	31038	34203	10361	726	26310	13382
1998	32489	31249	6829	768	24355	12216

の変化については、慎重に判断しなければならないが、アメリカの1人当りGDPをベンチマーク指標として考える場合には、依然として重要な指標となる。

1997年に発生したアジア経済危機によって、中国を除く東アジアの経済は大きな影響を受けた。特に、韓国の場合には、外貨準備の不足から、国民所得の伸びが止まってしまい、日本と同様に厳しい経済の構造改革を迫られている。

ヘクシャー・オリーン・モデルに代表される伝統的な国際貿易理論の考え方に従えば、自由貿易を促進することで、生産要素が移動せずとも、要素価格は均等化し、1人当り国民所得は等しくなる現象が観察されるはずであった。実際、ガットー WTO 体制の下で、自由貿易を強力に進めてきた日本とアメリカの間では、1人当り所得の均等化は実現したと言える。同様に、競争的な市場経済の下で、経済を営んできた香港の1人当りGDPも均等化の方向にある。

ESFTAの形成を考える際に、日本と韓国、そして、中国との間に存在する所得格差の問題を考えることがきわめて重要になる。所得再分配政策を持たずに、世界全体を市場経済化した場合には、国毎の所得分配の不平等は現在より拡大することが考えられる。地域経済統合を考える際にも、貿易・投資の自由化とならんで、所得の高い国から低く国への所得の移転を含む経済協力についても十分に考えておく必要がある。特に、持続可能な経済成長を実現するために必要な人的資本の蓄積を促進するような経済協力が重要になる。

次に、戦後、日本とアメリカ合衆国との間で、1人当り所得の均等化は、どのように実現したのか考えてみよう。

4-4 日米経済関係

20世紀後半の二国間経済関係の中で、日本とアメリカ合衆国との関係ほど劇的なものはなかった。通常、戦勝国は、敗戦国に対して、権利として賠償を求めるものであるが、アメリカ合衆国は、それをしなかった。むしろ、経済援助を通じて、日本、ドイツ、イタリアといった敗戦国の経済復興を助ける政策をとった。これは、第一次世界大戦後に、戦争再発防止のためにベルサイユで開

かれた講和会議で、ドイツに対して過酷な戦時賠償を課した事が戦争の再発と1930年代の大不況につながったとの反省から、敗者に対して寛大な政策が意図的に取られた。また、植民地から独立して建国した歴史から、戦後のアジア・アフリカ地域での植民地からの開放と独立国への支援を行った。

日本は、1951年に、サンフランシスコで講和条約を結んだ後、アメリカ合衆国との間で安全保障条約を結んだ。これは、平和憲法の下で、国際協調主義で生きていこうとする日本の安全保障をアメリカ合衆国が守ると言う趣旨のものであった。この50年間、日本は、平和国家として、全ての国と友好関係を持つことで、生活水準の向上に努めてきた。対外経済政策は、多角的自由貿易による互惠無差別の原則で、関税の引き下げ、撤廃を進め、世界でも有数の自由貿易国家となった。1960年代の高度経済成長の背景には、当時、1人当たり国民所得が10倍ほど高かったアメリカ市場が決して、日本製品に対する門戸を閉ざさなかったことがあげられる。これも、1930年代に、スムート・ハーレー関税法と言う日本に対して差別的な貿易政策が世界経済のブロック化を招き、結局は戦争になった反省から行われた。GATTのケネデーラウンド交渉、東京ラウンド交渉を通じて、鉱工業品の関税率は大幅に引き下げられ、天然資源の乏しい日本は、加工貿易を通じて経済成長を実現することが可能となった。

1980年代に、欧米の一部の論者から、日本特殊論が出され、日本の特異性が強調された時期があった。1990年代の長期不況を観察して、このような論調は影を潜めた。戦後の日本経済の成長要因は、大部分経済理論によって説明可能なものである。経済成長の結果、豊かな成熟経済となり、世界に対して資本を供給する債権国になったというのが現在の日本である。経常収支の赤字を続けるアメリカは、1980年代後半から債務国化しており、日本から超低金利の金融資本の供給を受ける状態が続いている。日米経済は、資本市場を通じて統合が進んでおり、マクロ政策の協調によって、さらに市場経済の平準化が進んでいくものと予想される。自由貿易地域協定は結んでいないものの、それ以上に緊密な広範囲の経済関係が存在しており、多数国間の経済交渉において、日米協調が崩れることはないであろう。ただ、アメリカ経済が景気後退に向かい、失

業率の増大する局面に入った場合には、アメリカ国内の保護主義的かつ差別的な論調が息を吹き返すリスクは、常に存在している。アメリカは、日本ばかりでなく、中国との貿易収支赤字も拡大させており、貿易紛争を避けるという言う意味では、多国間およびアジア太平洋地域において良好な貿易環境を維持することが欠かせない。

4-5 東海自由貿易地域の目標

日本にとって、すでに、韓国と中国は、アメリカに次ぐ重要な貿易相手国であり、今後とも、その比重は増していくであろう。東京の貿易政策の立案者達は、日韓自由貿易協定の締結を推進する姿勢を見せているが、シンポジウム等の議論を見る限り、韓国側の論者からは、日韓中の協力関係を重視すべきであるとの考えが述べられている。これは、当然のことであり、東京における政策立案能力の低下を示すものである。

そもそも、日本の多くの人達は、朝鮮半島の人々が、日本海のことを、いまでも東海と呼んでいることを知らないし、1868年から1945年までの近代化の歴史に対する反省も著しく欠如している。日本に、今、必要なのは、隣国の経済的繁栄は、必ず、自国の利益につながると言う政策理念である。これは、アダム・スミスが、1776年に、ロンドンで出版した「諸国民の富」の中で繰り返し説いた経済政策上の思想であり、自由貿易主義の根幹をなす考えである。朝鮮半島および中国の消費者の所得が向上することは、必ず日本の生産者の売上を伸ばし、日本の消費者の所得を向上させることになる。アダム・スミスは、富とは、金・銀・財宝ではなく、普通の人々が日々消費する財の集計量であることを明らかにした。いわゆる、今日の国民所得の概念である。国家が貿易に関与して、輸出を促進する重商主義政策を厳しく批判した。

日本は、中国に対して、貿易収支の赤字を記録しているため、国内産業保護を名目に、特定の品目にセーフガード措置を発動して輸入制限を始めた。これに対抗して、中国も、特定品目に高関税を課すと言う日米貿易摩擦を彷彿とさせる現象が観察されている。失業率が高い状況でも、保護主義的な貿易政策を

採ることは、事態を悪化させるだけであることは、1930年代の歴史が証明している。今日、日本がしなければいけないのは、これから発展しようとする国のために、世界市場を自由な状態にし続けることである。WTOを通じて、世界全体の自由貿易体制を維持発展させるとともに、最も身近な隣国のために、貿易と投資の自由化を通じた経済協力を進めることである。ここに、日本にとっての東海自由貿易地域形成の意義がある。

ESFTAの形成にあたっては、ロールズの経済厚生基準を採用し、以下を、この地域の目標とする。

MAX Min {日本の1人当り所得, 韓国の1人当り所得, 中国の1人当り所得}

社会の中で最も恵まれない立場のメンバーの利益を最大にすることを目的として、政策を作り、実施していく。現時点では、中国の経済成長を促進することを目標として、東海自由貿易地域を形成する。次のミレミアムの間には、日本の1人当り所得が最低になる場合も十分あり得るので、その際には、日本の1人当り所得を最大にすることを目標とする。この厚生基準は、世界全体も適用されるべきものなので、ESFTAのメンバーは、常に、恵まれない立場にある国に居住する消費者の利益のために、貿易の自由化を推進しなければならない。

5. ESFTA形成の可能性と日本の役割

WTOと整合的な自由貿易地域を形成するのであれば、NAFTA方式を採る事になるであろう。すなわち、日本と韓国の自由貿易協定、韓国と中国の自由貿易協定、中国と日本との自由貿易協定を締結し、3つの二国間自由貿易協定が適応される地域を東海自由貿易地域とする。自由貿易協定の内容は、なるべく簡素で明快なものとする。(1)商品貿易に関する関税率の共通化と引き下げに合意する。(2)知的所有権を含むサービス貿易のルールについて合意する。(3)貿易紛争処理メカニズムについて合意する。

自由貿易協定と平行して、円滑な資本の移動を実現するための投資協定についても合意する。さらに、日本から、韓国、中国への所得移転をするために、経済協力協定を締結する。協力の内容は、(1)大学における経済ビジネス教育を通じた人材育成、(2)空港・港湾・道路など貿易を促進する交通インフラクターの整備に対する支援、(3)環境の保全に対する支援、とする。

日本では、政府部門では赤字が深刻化しているが、家計部門には、低金利にもかかわらず過剰な貯蓄が存在しており、国内には安定した収益を上げることのできる投資先が減少しつつある。高い成長可能性のある ESFTA へ安定的に資金を供給することが可能である。

次に、ESFTA 形成の障害となる要因について述べておこう。第1には、共同体意識の欠如である。日本では、近代化の失敗に対する反省が不十分なために、偏狭なナショナリズムに基づいて、韓国や中国を、日本の経済的なライバルとみなす傾向が強い。若い世代の交流を通じて、この地域の将来について共通理解を持ち、共通の利益が存在することを認識する必要がある。第2には、欧米諸国との経済関係への影響である。中国の潜在経済成長率の高さは、欧米諸国の企業も注目しており、ESFTA による貿易投資転換効果が大きくないかという懸念である。いくつかの仮定に基づくモデル分析が必要であろう。第3には、日本の構造改革による失業者の増大と財政赤字の問題である。ESFTA を形成するためには、日本から韓国と中国へ経済協力として所得の移転をする必要があるが、日本国内の世論が許容できるかどうかという問題がある。日本の納税者の負担に見合うだけの利益を、ESFTA の形成から日本国民が得られるかどうかという問題である。

自由貿易地域の形成には、政治的なリーダーシップも不可欠である。朝鮮半島に残存する冷戦構造と台湾問題は、この地域の持つ政治的リスクとして世界市場では認識されており、何よりも平和な環境の醸成が自由貿易地域を形成するためには重要である。日本としては、緊密な日米関係を維持しながら、欧州諸国とも協調しながら、この地域における貿易と投資の拡大による経済発展に協力していくべきであろう。

6. 多角的自由貿易交渉と自由貿易地域

ウルグアイラウンド交渉に続く、新しい多角的貿易交渉の立ち上がりが遅れている。世界貿易機構（WTO）に加盟する国や地域の数が増大するにつれて、すべてのメンバーが同じテーブルについて、すべてのメンバーが合意できる貿易の自由化について交渉するのは、政治的には困難になりつつある。また、近年、世界全体が市場経済化する中で、環境問題や労働条件の問題、そして、貧富の格差の問題などを考える市民団体が、WTOに限らず、IMF、世界銀行などの会議でも、抗議活動をすることが一般的になってきた。次期多角的貿易交渉では、発展途上国にとって、はっきりと貿易の自由化から利益があることが示されない限り、合意を形成することは困難であろう。一方、地理的に近い諸国が、数カ国集まって、自由貿易地域や共通市場を形成することで貿易自由化をはかろうとする地域主義の動きも、さらに活発になっていくことであろう。

表4 購買力平価に基づく GDP の地域シェア（単位％）

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年
中 国	3.4184	4.8653	5.9424	9.3363	11.5507
香 港	0.2640	0.3014	0.3609	0.4178	0.4079
台 湾	0.4975	0.5985	0.7751	0.9536	1.0546
韓 国	0.7293	0.9354	1.2618	1.6124	1.7012
日 本	8.0529	8.2644	8.6665	8.3055	7.3310
東海 FTA	12.9621	14.9650	17.0067	20.6256	22.0454
カ ナ ダ	2.1425	2.1323	2.0544	1.9981	1.9946
ア メ リ カ	21.2698	21.5963	21.2176	21.3465	22.0035
メ キ シ コ	2.1587	2.0778	1.8884	1.8175	1.9646
北米 FTA	25.5710	25.8064	25.1604	25.1621	25.9627
ロ シ ア	5.7401	5.8574	5.6370	2.9039	2.4744
北太平洋7	44.2732	46.6288	47.8041	48.36916	50.4825

IMF, The World Economic Outlook (WEO) Database May 2001 から作成。

表4は、IMFのデータに基づいて、東海自由貿易地域、北米自由貿易地域の5年毎の世界におけるGDPシェアを示したものである。2000年には、中国のシェアの増大によって、ESFTAのシェアは、アメリカ合衆国とほぼ同じになった。NAFTAのシェアは、過去20年間、あまり変わっておらず、ESFTAのシェアの増加は、中国経済の発展と共に今後とも続くであろう。東海FTA、北米FTA、ロシアの7カ国のGDP合計は、すでに、世界の50%を超えており、百数十ヶ国による貿易交渉よりも、7カ国による合意形成を図ることのほうが容易なことは自明であろう。意味のある多角的貿易自由化の合意形成が困難であれば、次善の策として、世界の各地域ごとに自由貿易地域を作り、それらを重層化することで、世界全体の貿易自由化を促進することも考えられるであろう。EU、NAFTA、メルコスールなど先行する地域経済統合の経験を踏まえながら、アジア太平洋地域における貿易促進に貢献するような東海自由貿易地域を構想していくことが大切である。

7. おわりに

この論文では、日本、韓国、中国からなる自由貿易地域の可能性について、日本の役割を中心に考察してきた。過去20年間、中国は、改革開放路線によって、社会主義市場経済の構築を目指してきた。この論文では、自由主義経済学の基本的な立場である経済的弱者に配慮した「思いやりのある資本主義」(Caring Capitalism)に基づいて、自由貿易地域形成の可能性について議論してきた。1990年代には、「求同存異」という考えに基づいて、アメリカ合衆国と中国との関係改善が見られた。日本の頭越しに、米中が接近するJapan Passingという論調も聞かれた。日本では、これまで、日米関係の視点から、中国および朝鮮半島の問題を考える傾向が強かったが、これからは、日韓中関係の視点から、対米経済関係を考えることも重要になるだろう。日本海、東シナ海、太平洋に面する国々が「求同存異」の姿勢で、貿易と投資の拡大を目指すなら、東海自由貿易地域実現の可能性は、それほど低いものではないだろう。

今後は、簡単な経済モデルを構築して、いくつかの条件の下に可能なシナリオを分析することが重要だろう。特に、貿易創出効果、投資創出効果、貿易転換効果、投資転換効果の計測を通じて、WTOの多角的な自由貿易の推進と統合的な自由貿易地域の形成が可能かどうか検証することが重要だろう。

参 考 文 献

- Baldwin, R. E. and Venables, A. J. (1995) Regional Economic Integration (Handbook of International Economics, vol. III) Ch.31, 1597-1644.
- Coleman, W. D. (1998) Regionalism & Global Economic Integration, Europe, Asia and the Americas, Routledge, London.
- Kemp, M. C. and Wan Jr., H. Y. (1976) An Elementary Proposition Concerning the Formation of Customs Unions, Journal of International Economics 6, 95-97.
- Mead, J. E. (1955) The Theory of Customs Unions (North-Holland, Amsterdam)
- Smith, A. (1776) An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, Cannan's edition, 1976, The University of Chicago.
- Viner, J. (1950) The Customs Union Issues (Carnegie Endowment for International Peace, New York)